

平成28年度第2回自治体等FM連絡会議多摩地域会 開催報告

多摩地域会代表幹事 東京都武蔵野市総合政策部企画調整課

馬場 武寛

○開催日 平成29年1月27日（金） 午後1時30分から午後4時40分まで

○開催場所 武蔵野プレイス フォーラム（東京都武蔵野市）

○参加者数 57人（多摩地域20団体50人、その他6団体7人）

○内容報告

1 取り組み事例紹介

(1) 「鎌倉市における公共施設再編に向けた取組」

発表者：石塚智一氏（鎌倉市経営企画部経営企画課 公共施設再編推進担当 担当係長）

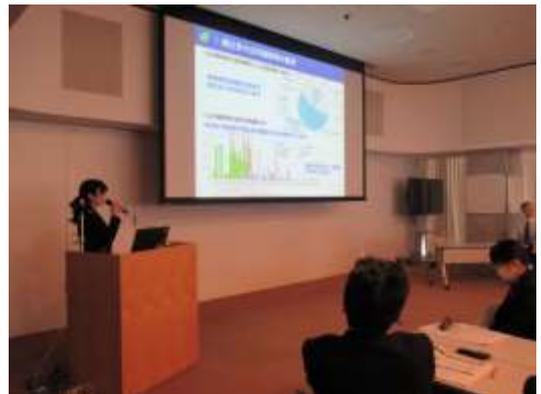
- ・公共施設再編計画（H27.3）の策定経過、特徴、策定後の取り組み等の説明。
- ・「地域拠点校」という位置づけのもと、学校と地域施設の複合化を再編の基本としている。
- ・PFI事業は必ずしも見込みどおり進められていない。
- ・施設維持管理の包括管理委託を試みたが費用や仕様等の課題が出てきている。



(2) 「国立市における公共施設マネジメント」

発表者：加藤志穂氏（国立市行政管理部建築営繕課）

- ・公共施設保全計画、公共施設白書、総合管理計画の策定経過、現状・課題等の説明。
- ・構造躯体の健全性調査を実施し、コンクリートの中酸化状況等から、物理的な「残存耐用年数」を算出して計画を立てている。
- ・職員研修や勉強会を開催している他、議員向けの勉強会、市民向け出前講座を実施している。平成29年度からワークショップ等、市民との協働で個別施設計画の策定に取り組む予定。
- ・総合管理計画策定に際し審議会に諮問。中間答申書前文では計画の趣旨等を分かりやすく明記。



(3) 「東村山市における公共施設等総合管理計画策定後の取り組み」

発表者：笠原貴典氏（東村山市 経営政策部施設再生推進課長）

- ・「公共施設再生計画 基本方針」（H26）、「基本計画」（H27）、「総合管理計画」（H28）全ての策定過程において、市民を入れた検討委員会で議論してきた。

- ・市民ワークショップには市長も参加。庁内研修を定期開催し、理事者・管理職は必修としている。
- ・H29年度に「決まったものではない」という前提で具体的な施設の再編案を「たたき台」として公表する予定。
- ・費用負担なしでのデジタルサイネージ・宅配ロッカー導入、包括管理委託の導入準備、民間提案制度の導入準備を進めている。



2 職員同士の意見交換「各市における総合管理計画策定後の取り組み」

- ・1グループ5～6人、9グループで実施。
- ・「総合管理計画策定後の取り組み」を主なテーマとし、各市の情報共有と意見交換を行った。
- ・グループ討議の後、各グループからの報告と全体質疑を行った。

【主な意見】

- ・市民の関心が薄い・納税者市民の声をどうやって引き出すかが課題。
- ・庁内の縦割りの弊害・企画部門と事業部門の意識の隔たりが課題。
- ・首長の「やる気」が大事だが、選挙等の実施時期はトーンダウン。
- ・人事異動による職員ノウハウの継承断絶。
- ・立川市では、H29に「エリア別市民アンケート」（そのエリアにある公共施設をどのように再編するか）を実施する。
- ・無作為抽出のWSのお知らせは、封書よりもはがきの方が返信率が高い（封書だと開封せずに捨ててしまうか）。
- ・市民、議会、庁内とも風当たりが強いが、「我々は将来のまちづくりに向けて正しいことに取り組んでいる」。



3 その他

各市とも今年度末に総合管理計画策定を終える状況であることを踏まえ、「総合管理計画策定後の取り組み」を基調テーマとして実施した。今後も、FM関係者が顔の見える形で学び合いながら、情報交換や交流を行うことによって、自治体等のネットワークの強化を図るとともに、意識・知識レベルの向上を図るため、多摩地域会の開催を継続していきたい。